

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第19期第3四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 レカムホールディングス株式会社

【英訳名】 RECOMM HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 秀博

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪二丁目18番10号

【電話番号】 03-6275-0700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員経営管理本部長 川畑 大輔

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪二丁目18番10号

【電話番号】 03-6275-0700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員経営管理本部長 川畑 大輔

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期 連結累計期間	第19期 第3四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日	自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日	自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
売上高 (千円)	3,748,448	3,365,394	4,990,935
経常利益又は経常損失() (千円)	38,080	4,895	8,172
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	42,865	5,492	14,057
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	49,873	2,906	13,565
純資産額 (千円)	51,522	122,524	115,328
総資産額 (千円)	1,581,197	1,551,679	1,664,739
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純損失金 額() (円)	192.05	24.61	62.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	2.9	7.3	6.3

回次	第18期 第3四半期 連結会計期間	第19期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	137.85	26.59

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第18期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第18期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため、第19期第3四半期連結累計期間及び第18期は希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、連結子会社の異動は、以下のとおりであります。

(1)情報通信機器販売事業

(2)情報通信機器製造事業

(3)その他

新規連結：琉球レカム・リール株式会社、長春レカムBPOサービス有限公司

連結除外：WizBiz株式会社

この結果、当第3四半期連結会計期間末現在では、当社グループは、当社及び子会社5社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

- (1) 当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。
- (2) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事業または状況

連結子会社である株式会社アスモは、当第3四半期連結累計期間において再び営業赤字となり、前連結会計年度に引き続き経常赤字となりました。また、当第3四半期連結会計期間末においては1,001百万円の大幅な債務超過となっております。

このため当社グループでは、前連結会計年度に引き続き同社の黒字化に向けた諸施策として、更なる経費の削減、新規の製造受託業務の獲得、IPビジネスホン「a no a (アノア)」のセカンドロットの販売等を実施いたしました。また、将来的には資本増強を含めたグループ全体の財務基盤の改善も検討しております。

そのため、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の復興需要などを背景に一部個人消費が持ち直し、緩やかではあるものの内需が回復傾向にある一方で、欧州の財務問題や円高の長期化による輸出型企業の業績の先行き不安など、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループが属する情報通信機器関連業界におきましては、当社グループの主要顧客層である中

小企業においても、スマートフォンやタブレット端末・サーバー、セキュリティ機器への需要が増加傾向にあることやBCP（事業継続計画）への意識が高まりつつあることから、IT投資全般は底堅く推移しておりますが、中小企業を取り巻く外部環境は依然厳しく、今後の市場環境においては楽観視できない状況であります。

こうした経営環境のなか、当社グループは、当連結会計年度を「再生、再構築、再成長」の一年と位置づけ、資本業務提携先を中心としたアライアンスの強化を図りつつ、顧客基盤および販売網の拡大に取り組みました。また、営業生産性の向上とローコストオペレーションの追求を両立させ、徹底的なコスト削減による「収益性の向上」を図ることによって、経営ビジョンの一つである「業界NO.1」に向けた基盤作りを推進しております。

上記の経営方針に則り、当第3四半期連結累計期間におきましても、最重要課題として、各事業において「収益性の向上」施策に取り組みました。情報通信機器販売事業では、第2四半期連結累計期間に引き続き直営店主導の営業プロセス改革に取り組むとともに、4月から上場8周年を記念した期間限定のデジタル

複合機の販売キャンペーンを実行し、営業一人当たり売上高の最大化に取り組みました。情報通信機器製造事業においては、OEM商品を中心とした従来のビジネスモデルから、売上総利益率の高い新規製造受託業務中心のビジネスモデルへの事業構造の再構築を進めました。また、自社ブランドIPビジネスホン「Anoa（アノア）」に関してはセカンドロットの販売を開始いたしました。一方、その他事業の海外事業においては、同業他社との競争優位性を確保するために、大連市と比較し人件費水準の低い吉林省長春市に第2BPOセンターを開設しました。コールセンター事業においては、外部受託事業の拡大および情報通信機器販売事業へのアポイントの供給に取り組みました。

以上の結果、販売事業および海外事業の「収益性の向上」に向けた取り組みが進展したこと、情報通信機器製造事業の事業構造の再構築を進めたことやWizBiz事業を譲渡し連結対象外としたことから、連結売上高は前年同期比10.2%減の3,365百万円と減収となりました。利益面では、上記の各施策の効果により、売上総利益率が26.2%と前年同期比0.6ポイント向上したこと、BPOの活用を含む継続した経費削減活動の推進効果で、販売管理費が前年同期比で11.9%減少するなど、収益性の改善が図られました。しかし、コールセンター事業において業務を開始した大口案件が、委託元からの突然の解約告知により、当初見込んでいた収益を計上できなかったことが大きく影響し、連結営業利益13百万円（前年同期は24百万円の損失）、連結経常利益4百万円（前年同期は38百万円の損失）、連結四半期純利益5百万円（前年同期は42百万円の損失）と計画を下回ることとなりましたが、全ての利益指標において前年同期と比較して大幅な改善となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

情報通信機器販売事業

第2四半期連結累計期間において利益計画は達成していたことから、当第3四半期は売上拡大戦略を推進しました。直営店チャンネルにおいては新卒社員の早期戦力化やデジタル複合機の販売台数の向上を目的に上場8周年を記念した販売キャンペーンを実施し、同商品の売上高は前年同期比121%となりました。また、「専売制」のノウハウ共有によるサーバー販売の強化や連結子会社琉球レカム・リール株式会社からのアウトバウンドテレマーケティング機能の活用を含む営業プロセスの改革によって、営業一人当たり売上高の最大化も追求いたしました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間の平均一人当たり売上高は前年同期比133%の月間234万円となり、直営店営業人員が前年より10名減少したことやビジネスホンの売上高が前年同期比86.6%と低迷したことも補い、同チャンネルの売上高は前年同期比2.0%増の1,534百万円となりました。

加盟店チャンネルにおいては、スーパーバイザーの増員により既存店の底上げを図りました。また、直営店と同様にデジタル複合機のキャンペーンを実施し、直営店の営業ノウハウをタイムリーに水平展開することにより、既存店の営業一人当たり売上高の向上を図りました。しかし、一部加盟店の売上不振やビジネスホンの売上高が前年同期比87.9%と低迷したことを補うにはいたらず、同チャンネルの売上高は前年同期比4.5%減の1,343百万円となりました。

代理店チャンネルにおいては採算性を見直しにより、前期に引き続き大幅な減収となり、同チャンネルの売上高は211百万円となりました。これらの結果、事業全体の売上高は3,088百万円（前年同期比5.7%減）となりましたが、収益性向上のための各施策効果により、売上総利益率が前年同期比で1.8ポイント増となったことや販売管理費を前年同期比11.6%減と抑制できたことから、営業利益は293百万円（前年同期比35.2%増）となりました。

情報通信機器製造事業

情報通信機器製造事業においては、O E M商品を中心とした製造アイテム数を削減し、商品および部品在庫の削減を中心とした生産性向上に注力するとともに、売上総利益率の高い新規製造受託業務の拡大を推進し、事業構造の再構築に取り組みました。一方で自社ブランドI Pビジネスホン「a n o a（アノア）」に関してはセカンドロットの販売を開始いたしました。以上の結果、売上高は154百万円（前年同期比46.7%減）となりました。営業利益は販売管理費の徹底的な削減に取り組みましたが、新規製造受託の獲得とカスタマー（修理）業務が計画を下回ったことが影響し、2百万円（前年同期は営業利益3百万円）の損失となりました。

その他

その他事業の海外事業においては、専任の営業部隊を開設し、新規外部受託案件を中心としたB P O事業の拡大を図るとともに、同業他社との競争優位性を確保するために大連市と比較し人件費水準の低い吉林省長春市に第2 B P Oセンターを開設しました。また、中国国内の情報通信機器販売事業における営業人員の現地化を推進しました。その結果、海外事業としてはB P Oの継続契約が堅調に推移していることから前年同期比17.3%増となりました。コールセンター事業においては、新規外部受託事業の営業強化および情報通信機器販売事業へのアポイントの供給に取り組みました。しかし、4月より本格的に業務を開始した大口案件が委託元からの突然の解約告知により、当初見込んでいた収益を計上できなかったことと前述のグループ内アウトバウンド業務の生産性が期初の計画から大きく乖離していることから、同事業の売上高は計画を大幅に下回ることとなりました。また、W i z B i z 事業を譲渡し連結対象外としたことも影響し、売上高は121百万円（前年同期比33.1%減）、コールセンター事業が計画を大幅に下回ったことが影響し、営業損益は1百万円の損失（前年同期は営業利益15百万円）となりました。

BPO（Business Process Outsourcing）の略称です。

（セグメント別売上高）

セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信機器販売事業	直営店	1,534,350
	F C 加盟店	1,343,235
	代理店	211,190
	計	3,088,775
情報通信機器製造事業		154,844
その他	海外事業	34,080
	コールセンター事業	46,859
	W i z B i z 事業	40,834
	計	121,774
合計		3,365,394

（注）上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

(販売品目別売上高)

セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信機器販売事業	ビジネスホン	1,115,207
	デジタル複合機	707,827
	セキュリティアプライアンス	129,920
	その他	1,135,821
	計	3,088,775

(注) 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より113百万円減少し、1,551百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が83百万円、商品及び製品が39百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より120百万円減少し、1,429百万円となりました。これは主に買掛金が80百万円、有利子負債が29百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より7百万円増加し、122百万円となりました。これは主に当第3四半期連結累計期間の四半期純利益5百万円の計上および為替換算調整勘定が3百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は14百万円であります。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設は以下のとおりであります。

「その他」の事業において、コールセンター設備の増設として総額7百万円のリース資産を取得いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	880,000
計	880,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	223,327	223,327	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度は採用しておりませ ん。 また、完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式であり ます。
計	223,327	223,327		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの第3四半期報告書提出日までの新株予約権の行使によ
り発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		223,327		300,000		100,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-		
議決権制限株式(自己株式等)	-		
議決権制限株式(その他)	-		
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 130		
完全議決権株式(その他)	普通株式 223,197	223,197	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-		
発行済株式総数	223,327		
総株主の議決権		223,197	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) レカムホールディングス 株式会社	東京都港区高輪2-18- 10	130	-	130	0.05
計		130	-	130	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、九段監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	397,327	461,326
受取手形及び売掛金	662,439	579,078
商品及び製品	132,774	93,556
仕掛品	4,601	3,517
原材料及び貯蔵品	27,494	26,197
繰延税金資産	35,554	40,392
その他	119,204	66,779
貸倒引当金	24,833	23,073
流動資産合計	1,354,563	1,247,775
固定資産		
有形固定資産	19,361	25,801
無形固定資産		
のれん	160,576	125,306
その他	28,245	27,962
無形固定資産合計	188,822	153,268
投資その他の資産		
繰延税金資産	4,222	-
その他	127,659	154,269
貸倒引当金	29,889	29,435
投資その他の資産合計	101,992	124,833
固定資産合計	310,175	303,903
資産合計	1,664,739	1,551,679
負債の部		
流動負債		
買掛金	409,557	329,093
短期借入金	731,015	697,352
1年内返済予定の長期借入金	3,564	5,484
未払法人税等	15,163	11,367
預り金	116,366	96,621
引当金	17,467	7,039
その他	84,968	113,019
流動負債合計	1,378,101	1,259,977
固定負債		
長期借入金	30,096	25,089
負ののれん	6,518	5,629
繰延税金負債	8,138	10,392
その他	126,556	128,065
固定負債合計	171,309	169,176
負債合計	1,549,411	1,429,154

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	915,450	300,000
資本剰余金	794,928	348,553
利益剰余金	1,606,214	538,896
自己株式	845	845
株主資本合計	103,319	108,811
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,032	5,202
その他の包括利益累計額合計	2,032	5,202
新株予約権	2,977	5,527
少数株主持分	6,999	2,983
純資産合計	115,328	122,524
負債純資産合計	1,664,739	1,551,679

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,748,448	3,365,394
売上原価	2,788,803	2,484,167
売上総利益	959,645	881,227
販売費及び一般管理費	984,359	867,552
営業利益又は営業損失()	24,714	13,674
営業外収益		
受取利息	512	1,718
受取手数料	617	662
負ののれん償却額	888	888
その他	7,633	6,271
営業外収益合計	9,652	9,541
営業外費用		
支払利息	17,213	11,022
株式交付費	3,250	-
支払手数料	-	2,000
開業費償却	-	2,678
その他	2,556	2,618
営業外費用合計	23,019	18,320
経常利益又は経常損失()	38,080	4,895
特別利益		
新株予約権戻入益	161	781
事業譲渡益	25,000	-
預り金返還免除益	3,529	-
関係会社株式売却益	5,387	17,487
受取和解金	4,613	4,720
未払金精算益	-	6,777
その他	1,057	1,490
特別利益合計	39,748	31,258
特別損失		
損害賠償金	9,548	2,025
貸倒引当金繰入額	7,661	-
債務保証損失引当金繰入額	28,297	6,829
債務保証損失	-	5,475
その他	1,754	1,884
特別損失合計	47,262	16,215
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	45,594	19,939
法人税、住民税及び事業税	4,077	18,564
法人税等調整額	-	1,638
法人税等合計	4,077	20,203
少数株主損益調整前四半期純損失()	49,672	263
少数株主損失()	6,807	5,756
四半期純利益又は四半期純損失()	42,865	5,492

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	49,672	263
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	201	3,170
その他の包括利益合計	201	3,170
四半期包括利益	49,873	2,906
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,066	8,676
少数株主に係る四半期包括利益	6,807	5,770

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結累計期間において、琉球レカム・リール株式会社を新規に設立したため、第1四半期連結累計期間より、連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結累計期間において、長春レカムBPOサービス有限公司を新規に設立したため、当第3四半期連結累計期間より、連結の範囲に含めております。 なお、第1四半期連結累計期間において、WizBiz株式会社の保有株式の全部を譲渡したため、第1四半期連結会計期間末において連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社および国内連結子会社におきましては、法人税法の改正に伴い、当第3四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(連結納税制度導入に伴う会計処理) 当社及び当社の一部の連結子会社は、平成24年9月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けました。従って、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年10月1日に開始する事業年度から平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額は1百万円減少し、法人税等調整額は1百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<p>偶発債務</p> <p>リース債務保証 43,212千円</p> <p>割賦債務保証 207,318千円</p> <p>連結子会社のレカム株式会社が販売する特定のリース対象物件について、顧客がスマートレンダー株式会社(旧社名：N I Sリース株式会社)と契約した際のリース債務残高に対して、及びC B Sフィナンシャルサービス株式会社(旧社名：中小企業信販機構株式会社)との割賦販売契約を締結した際の割賦販売残高に対して、それぞれ一定割合の債務保証を行っております。</p>	<p>偶発債務</p> <p>リース債務保証 36,514千円</p> <p>割賦債務保証 153,507千円</p> <p>金銭債務保証 27,336千円</p> <p>連結子会社のレカム株式会社が販売する特定のリース対象物件について、顧客がスマートレンダー株式会社と契約した際のリース債務残高に対して、及びC B Sフィナンシャルサービス株式会社との割賦販売契約を締結した際の割賦販売残高に対して、それぞれ一定割合の債務保証を行っております。</p> <p>また、レカム株式会社の代表取締役がオリックス株式会社との間で締結した支払委託契約に対して、弁済金残高に対する債務保証を行っております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	24,767千円	10,709千円
のれんの償却額	35,270千円	35,270千円
負ののれんの償却額	888千円	888千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は平成23年12月21日開催の定時株主総会決議により、平成24年1月31日付けで、資本金の額および資本準備金の額の減少ならびに剰余金処分を実施いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が615,450千円、資本準備金が273,221千円を減少し、資本金300,000千円、資本準備金182,730千円となっております。

また、利益剰余金の欠損填補を行い、その他資本剰余金1,227,648千円のうち1,061,825千円を減少し、その他資本剰余金は165,822千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報通信機 器販売事業	情報通信機 器製造事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,275,870	290,440	3,566,311	182,137	3,748,448	-	3,748,448
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,177	1,513	8,690	72,823	81,513	81,513	-
計	3,283,047	291,953	3,575,001	254,961	3,829,962	81,513	3,748,448
セグメント利益又はセグ メント損失()	216,731	3,198	219,930	15,597	235,527	260,242	24,714

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「WizBiz」関連事業およびBPO事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 260,242千円には、セグメント間取引消去 81,513千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 178,728千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報通信機 器販売事業	情報通信機 器製造事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,088,775	154,844	3,243,619	121,774	3,365,394	-	3,365,394
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,039	7,635	10,675	110,648	121,323	121,323	-
計	3,091,814	162,480	3,254,295	232,422	3,486,718	121,323	3,365,394
セグメント利益又はセグメント損失()	293,099	2,686	290,413	1,996	288,417	274,742	13,674

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BPO事業およびコールセンター事業を含んでおります。なお、従来「その他」に含まれていた「WizBiz」事業は平成24年1月度より連結対象外となっております。

2 セグメント利益の調整額 274,742千円には、セグメント間取引消去 121,323千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 153,418千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却方法の変更

「会計方針の変更等」に記載のとおり、当第3四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更により当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度末と比較して、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は以下のとおりであります。

「その他」セグメントにおいて、連結子会社として琉球レカム・リール株式会社を設立し、同社においてリース資産等を取得したことにより、セグメント資産が43,751千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	192円05銭	24円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	42,865	5,492
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	42,865	5,492
普通株式の期中平均株式数 (株)	223,197	223,197

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため、当第3四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

レカムホールディングス株式会社

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 網 英 道 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越 智 敦 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレカムホールディングス株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レカムホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。